〔座談会〕

農地集団化をめぐって

九州でも、ずば抜けた進捗をみせている熊本県の農業構造改善事業。第一次の改善事業は、すでに終了を間近かにひかえており、更に今後、農地集団化を主軸とした農地基盤整備が強力に進められようとしている。

しかし、土地革命ともいうべきこの農地集団化事業には、なお、いくつかの問題――わかっているのだが、踏み切り得ないもの――があるようだ。

だが、こうした障壁をのりこえ、すでに交換分合あるいは換地による集団化を完了し、大きな成果を収めている先進地をみるとき、新しい農業が、集団化によってこそスタートするのだと感じさせられるのである。

△出席者▽

宇土市長　大和忠三
矢部町農業委員長
県議会議員　坂本常人
泗水町長　増田義孝
玉名市大浜土地改良区理事長　森木国彦
甲佐町主婦　岡本きみえ
△司会▽農政部長　杉本泉

――農地集団化といいますと、言葉の上ではやさしいようでも、現実に実行する段階になると、いろいろとむずかしい問題が多いようです。本県の実状が農家一戸当りの農地の団地数は、多いところでは三十八団地、平均して七・六団地という状態で、農業近代化という面からは極めて不十分な点があります。

特に、農業構造改善事業をはじめてから四年目でありますから、この事業との関連において集団化を推進しており、お蔭様で着々とその成果も上っておりますが、さらに皆様の貴重な体験に照らして、構造改善の一番基礎となる、交換分合やは場整備による集団化を推進したいと考えまして、今日の座談会を催したわけです。

（大和）いま部長からお話のあったように、農地集団化は非常に必要なことです。最近、特に、農業近代化という建て前から、経営規模の拡大が必要とされ、今までよりも一層集団化事業を見直さなければならなくなったと思います。

事業の主体を強化することが……

宇土市では、これまでに交換分合二地区、区画整理二地区、合せて二百町歩が終りまして、来年度は、県営は場整備で三百六十町、構造改善事業その他集団化二百三十町歩を計画中ですが、こうした私たちの経験が本日の座談会で、集団化の推進に何等かの参考となれば、集団化推進協議会としても、誠に幸なことだと思います。

――では早速森木さんから、直接集団化にタッチされていろいろとご苦労なさったお話を伺いましょうか。

土地愛着心に方向づけを

（森木）私どもの所では、昭和三十五年に、非常な干ばつに見舞われ、水争いで血を流さんばかりの悲惨な状態を招いたことがありました。そこで、こうした農家の苦しみを解決するには、農業経営の改善が先決だ、そして、労働力の節減を考えなければならない、と思ったわけです。

まず、交換分合と農道の整備をはかることを計画し、翌三十六年から着手しました。その間に、公聴会を開いたり、部落座談会は四十八回も開きまして、やっと計画をまとめ上げたのでしたが、早朝から深夜まで、随分駆け廻りました。まあ、今考えると夢中だったと思うんですが、やはり、まずやる気のある人達を糾合することですね。

――やはり人の問題が第一でしょうか。

（森木）私が一番苦労したのは、何といっても老令者の無理解でした。長い間苦労して買い求めた土地を、勝手に取り換えることなどもっての外、とばかり若い人達のやりたいという気持が、なかなか通じませんでした。私も、交換分合の話から、各家庭の中で、こうして世代の間の混乱が起ることを心配しておりました。

それでも、私たちの気長な説得や、息子が親爺に頼むといったことが効果をあげまして、次第にまとまっていったのです。ただ、お年寄の土地に対する愛着は、無視してはいけないと思います。これを何とか良い方向に向けさせることが大切なことだと思うのです。

としよりの説得が大変でした。

（坂本）年寄りに限らず、まず、土地に対する愛着を変えるようにすることが先決でしょうね。農地がただ単に、財産だという考えは、駄目だと思います。農地は、農業生産のための一つの条件であり、最も有利な体制にすべきだと思うのです。

数字をあげて説得

――若い人たちの考え方としても、そうした方向におし進めて行くべきでしょうね。その点では、町長さんでは若い部に属する増田さんなど、外国農業もつぶさに見て来ておられますし、大いに考えもあるでしょう。

（増田）私の所は、昭和三十八年に構造改善の指定を受けて、現在PRの最中です。

幸い、農林省の農業機械化実験集落の指定を受けておりまして、アメリカ製の、十七馬力から四十馬力までの機械六〇台が入っている集落があります。この、近代化の意欲の高い部落を構造改善事業とダブらせて指定することにして、現在PR中です。

附帯事業が非常に効果をあげていますよ。

青年学級、婦人学級のほか、成人学級、老人学級を開きまして啓蒙に当っています。つまり、年寄りも若いものも、指定部落もそれ以外の部落も、村全域を含めてPRの対象としているわけで、特に、日本農業と外国農業とを比較したり、表にして検討したりしております。

一例を申しますと、生産規模で、日本が農業者一人当り〇・五㌶であるのに対し、西ドイツ二・二㌶、米国二十七㌶となっています。生産性では、日本を百としますと、西ドイツ七百八十五、デンマーク千四百五十、英国千六百二十、米国千六百四十となります。

また、農業所得を考えてみますと、昭和三十八年、泗水町の場合で、米が反当十七人の労働で一日当り千五百円、タバコ八十～百人で、五百～七百円、養蚕が六十人の六百円、酪農は、一頭当り八十～百人の四百～六百円となっています。で、これを二倍の所得にするためには、労働日数を半分にすることが必要なわけで、そのためには、農地の集団化―基盤整備ということになる。町としては、土地改良区とも一緒になって、とにかく、こうした具体的な数字を示しながら徹底的にPRしているわけです。

村ぐるみで考えようというわけで…。

不可欠な附帯事業

（坂本）私の所は、山間地で、団地数三十八というのは多分、県下で最も団地数の多いところではないかと思います。平均でも十五、六団地ぐらいになると思います。交換分合後、現在七～八団地となっていますが、昭和三十一年から三十八年にかけて、交換分合地域指定面積千九百七十五町、うち、移動面積四百六十七

△出席者の横顔▽

大和忠三　熊本県農地整理団体推進協議会長宇土市長。
坂本常人　例年、交換分合と区画整理を実施、本年は、県下ではじめて、県営は場整備に着手。
森木国彦　前矢部町農業委員長。昭和三十一年以来、交換分合の推進にあたる。
増田義孝　泗水町長。アメリカ、パキスタンほか外国農業を研究視察、泗水町集団化計画を大規模に実施。
岡本きみえ　玉名市大浜改良区理事長。昭和三十六年より交換分合を計画推進。
杉本泉　甲佐町主婦。甲佐町は場整備事業推進に、婦人層のリーダーとして活動。